



## 平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディー・ディー・エス

コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三吉野 健滋

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 貞方 渉

TEL 052-955-5720

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	418	18.0	△119	—	△141	—	△180	—
24年12月期第3四半期	354	△0.1	△77	—	△96	—	△97	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 △199百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 △106百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△578.23	—
24年12月期第3四半期	△376.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	2,424	750	28.4
24年12月期	1,895	121	5.0

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 689百万円 24年12月期 95百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	0.00	0.00	0.00
25年12月期	—	—	0.00	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	678	7.9	△70	—	△99	—	△183	421.8	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	321,753 株	24年12月期	311,588 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	— 株	24年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	312,050 株	24年12月期3Q	259,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の政権交代、今年4月の日銀による異次元金融緩和を契機として、円安・株高が進み、輸出環境の改善が見られるなど国内景気は緩やかながら回復傾向にあるものの、個人消費や設備投資といった実体経済回復の遅れに加え、欧州の国々にみられる債務問題、米国の財政政策の混迷の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、情報漏えいに関する事件が悪意、過失を問わず、昨今の世間を騒がせており、その事前的防衛という意味で必要性、重要性も増してきております。

特に個人情報のように法的、社会的責任を伴う情報のセキュリティに関しましては、シンクライアントやサーバー仮想化を含むクラウドコンピューティングの拡大、およびスマートフォンやタブレットPCの普及とともにBYODと呼ばれる個人所有の持ち込み端末による業務使用の拡大もあり、情報セキュリティに対する潜在的な需要は依然として大きく、業界全体としても堅調に推移しております。

このような状況下において当社グループはセキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展や、SIer主催のセミナーへの参加、Webやテレマーケティングによる販売促進活動を積極的に展開致しました。また、高い機能性、信頼性が特徴である当社指紋認証基盤システムを様々なソリューションで使用できるよう技術面からの改良にも努めてまいりました。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は418百万円（前年同期354百万円）となりました。損益面においては販売促進活動にかかる経費が増加した結果、営業損失119百万円（前年同期77百万円の損失）、経常損失141百万円（前年同期96百万円の損失）となりました。また、減損損失の計上もあり、四半期純損失は180百万円（前年同期97百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ528百万円増加しい2,424百万円となりました。流動資産は、主に平成25年9月19日に行った第三者への新株引受権について、一部の権利行使があり新株の発行を行った事により598百万円の増加となりました。固定資産は主に長期債権が回収された事により70百万円の減少となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し1,673百万円となりました。流動負債は、主に短期債務を支払った事により125百万円の減少となりました。固定負債は、非上場の投資有価証券の評価替を行った際に繰延税金負債を計上した事により25百万円の増加となりました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ628百万円増加し750百万円となりました。これは、主に平成25年9月19日に行った第三者への新株引受権について、一部の権利行使があり新株の発行を行った事によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、平成25年11月8日に開示しました通期連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

#### 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは第13期連結会計年度から17期連結会計年度までの5期連続して営業損失を計上しましたが、前連結会計年度においては35百万円の営業利益を計上しました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績は計画から下方に乖離し、119百万円の営業損失及び180百万円の四半期純損失を計上しております。

資金面については、平成25年9月3日開催の取締役会において第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、当第3四半期連結会計期間末までに800百万円（新株予約権の発行価額15百万円含む）を調達しております。これにより当第3四半期連結会計期間末の当社の預金残高は880百万円となりましたが、依然として、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高のうち当社の借入金690百万円については、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行って頂いている状況です。

かかる状況により当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消又は改善すべく、様々な施策に取り組んでおりますが、詳細につきましては「4. 四半期連結財務諸表 (3) 継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,444	880,962
受取手形及び売掛金	208,990	49,091
商品及び製品	40,956	42,707
原材料及び貯蔵品	232	1,687
前渡金	12,987	18,783
前払費用	13,514	7,248
未収入金	22,690	9,547
短期貸付金	30,000	—
その他	3,547	221
貸倒引当金	△104	△98
流動資産合計	411,258	1,010,152
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	387,576	372,153
建物附属設備（純額）	4,421	3,617
車両運搬具（純額）	137	104
工具、器具及び備品（純額）	5,407	4,506
土地	616,666	582,716
有形固定資産合計	1,014,210	963,099
無形固定資産		
ソフトウェア	62,051	54,448
その他	240	160
無形固定資産合計	62,291	54,608
投資その他の資産		
投資有価証券	340,089	378,240
関係会社株式	3,000	—
出資金	10	10
敷金及び保証金	16,580	5,516
長期未収入金	44,800	15,000
長期貸付金	49,477	—
長期売掛金	157,866	54,578
その他	8	8
貸倒引当金	△203,769	△57,070
投資その他の資産合計	408,062	396,283
固定資産合計	1,484,564	1,413,991
資産合計	1,895,823	2,424,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,226	17,767
短期借入金	135,762	133,988
1年内返済予定の長期借入金	695,129	656,190
未払金	32,542	10,377
未払費用	59,111	20,157
預り金	10,363	4,512
未払法人税等	5,251	4,551
未払消費税等	5,110	2,348
賞与引当金	2,612	17,482
前受収益	38,240	38,262
偶発損失引当金	23,933	—
その他	261	1,092
流動負債合計	1,032,545	906,731
固定負債		
長期前受収益	32,570	24,867
長期未払金	482,013	467,613
長期借入金	216,450	244,375
退職給付引当金	10,965	13,149
繰延税金負債	—	17,261
固定負債合計	742,000	767,267
負債合計	1,774,545	1,673,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,795,213	2,191,938
資本剰余金	1,885,229	2,281,954
利益剰余金	△3,527,731	△3,708,168
株主資本合計	152,711	765,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,928	44,817
為替換算調整勘定	△81,377	△121,102
その他の包括利益累計額合計	△57,449	△76,284
新株予約権	26,016	60,705
純資産合計	121,277	750,145
負債純資産合計	1,895,823	2,424,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	354,351	418,444
売上原価	131,377	132,163
売上総利益	222,974	286,280
販売費及び一般管理費	300,941	405,438
営業損失(△)	△77,967	△119,157
営業外収益		
受取利息及び配当金	883	731
為替差益	11,072	19,836
雑収入	805	721
営業外収益合計	12,761	21,289
営業外費用		
支払利息	20,220	27,183
貸倒引当金繰入額	5,020	3,545
減価償却費	5,439	3,489
売上債権売却損	158	147
貸倒損失	—	6,570
雑損失	12	3,172
営業外費用合計	30,851	44,107
経常損失(△)	△96,057	△141,975
特別利益		
支払免除益	—	3,911
特別利益合計	—	3,911
特別損失		
固定資産除却損	199	—
事務所移転費用	213	—
減損損失	—	33,950
関係会社株式評価損	—	2,278
課徴金	—	4,713
特別損失合計	413	40,941
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,470	△179,006
法人税、住民税及び事業税	1,186	1,430
法人税等合計	1,186	1,430
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△97,656	△180,436
四半期純損失(△)	△97,656	△180,436

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△97,656	△180,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,737	20,889
為替換算調整勘定	△10,741	△39,724
その他の包括利益合計	△9,004	△18,834
四半期包括利益	△106,661	△199,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,661	△199,271
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは第13期連結会計年度から17期連結会計年度までの5期連続して営業損失を計上しましたが、前連結会計年度においては35,065千円の営業利益を計上しました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績は計画から下方に乖離し、119,157千円の営業損失及び180,436千円の四半期純損失を計上しております。

資金面については、平成25年9月3日開催の取締役会において第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、当第3四半期連結会計期間末までに800,625千円（新株予約権の発行価額15,625千円含む）を調達しております。これにより当第3四半期連結会計期間末の当社の預金残高は880,903千円となりましたが、依然として、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高のうち当社の借入金690,179千円については、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行って頂いている状況です。

かかる状況により当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消又は改善すべく、以下の諸施策を実行し改善しております。

#### 1. 収益性の向上

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行っており、今後も引き続き実施していく所存です。

②BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしております。

③営業力強化のための新規採用を積極的に進め、人員強化を図る所存です。今後も必要に応じて人員強化を行ってまいります。

④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに精力的に取り組みました。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤海外事業の再構築を始めとした営業活動（バリディティ社との提携事業等）が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

#### 2. 財務体質の改善

①取引先金融機関に対して平成25年11月にバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明した結果、主要取引銀行との間で平成26年5月までのリスケジュールングについて合意いたしました。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

②平成25年9月3日開催の取締役会において第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、当該新株予約権者の権利行使に伴う新株発行増資による資金調達を実行しました。

しかしながら、上記の施策のうち、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があり、また新株予約権の権利行使に伴う新株発行増資による資金調達については、当第3四半期連結会計期間末時点において、新株予約権発行総数125個のうち、一部の権利行使（権利行使数：50個、発行株式数：10,000株、払込金額：785,000千円）が実行されたものの、残りの当該新株予約権の権利行使に関しては、現時点において行使時期及び行使額は新株予約権者の判断に依存しております。さらに収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け売上高が計画を下回り、計画どおりに業績が推移しない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

### (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社から、平成25年9月19日、20日付で新株予約権の行使による払込みを受け、資本金が395百万円、資本準備金が395百万円増加致しました。

この他にストックオプションの行使もあり、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,191百万円、資本準備金が2,281百万円となっております。